

**医療介護総合確保促進法に基づく  
秋田県計画  
〈令和元年度〉**

**令和2年1月**

**秋田県**

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### 事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1（医療分）】 がん診療施設設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 52,380千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	由利本荘・にかほ区域					
事業の実施主体	由利組合総合病院					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がんによる死亡率が全国で最も高い本県においては、患者に応じた質の高い医療を効率的に提供していくため、がん対策の強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：がんの年齢調整死亡率（75歳未満）（H28：87.4人 → H32：81.7人）</p>					
事業の内容	がん診療施設における良質かつ適切な医療を効率的に行うため、機器の整備に対して助成する。（国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分）					
アウトプット指標	がん診療設備を整備する施設数（第3期秋田県がん対策推進計画の期間累計：平成30～令和5年度）（H30：5 → R1：6）					
アウトカムとアウトプットの関連	がん診療設備の整備により、がんに係る総合的な対策の強化に資する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 52,380	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7,200
		基金	国(A)	(千円) 7,200	民	(千円)
			都道府県(B)	(千円) 3,600		
			計(A+B)	(千円) 10,800		
			その他(C)	(千円) 41,580		(千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 2 (医療分)】 二次医療圏高度救急医療機能病床新設のための医療機器整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 389,301千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大館・鹿角区域					
事業の実施主体	大館市立総合病院					
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>大館・鹿角区域の地域医療構想では2025年における高度急性期機能の病床数の必要量は67床とされているが、病床機能報告で現在これに明確に該当する病床は無く、当区域で救急医療の中核を担う大館市立総合病院において、HCU機能の確保とともに、高度急性期医療を24時間365日提供するための医療機器整備が必要とされている。</p> <p>また、当区域の救急告示病院である秋田労災病院では、脳外科医と内科医の減により、平成30年4月に許可病床が250床から196床に減少しており、同病院の救急医療機能の一部を大館市立総合病院が今後担っていくことについて、地域医療構想調整会議で合意が図られているところである。</p> <p>以上のことから、救急医療に係る大館市立総合病院の更なる機能充実と区域内の機能分化が急務となっている。</p> <p>アウトカム指標：区域内で急性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈インターベンション（PCI）の実施可能な医療機関数（R1：0施設 → R5：1施設）</p>					
事業の内容	<p>区域内における高度急性期機能の充実と救急医療の機能分化が求められる中、CT検査の常時対応と、心臓カテーテル治療を含めたHCU機能(8床分)の確保を図るため高度医療機器を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>CT検査の常時対応について、故障や点検時に救急患者の受入れを制限することが無いよう、CT機能付きのX線循環器診断システムを購入するとともに、H22年購入で老朽化している現行CTを更新し、2台体制で対応する。</li> <li>HCU機能の確保について、冠動脈疾患、高エネルギー外傷、全身麻酔手術後等の治療に必要な人工呼吸器や遠心血液ポンプシステムなど、HCU機能として必要な医療機器を整備する。</li> </ul>					
アウトプット指標	区域内でHCU機能を有する病床数（8床）					
アウトカムとアウトプットの関連	大館・鹿角区域に高度急性期機能を有する病床が整備され、今後、循環器内科医等の確保が図られれば、県北部も広域的にカバーする急性心筋梗塞に対する医療提供が可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 389,301	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 173,023
		基金	国(A)	(千円) 173,023		民
			都道府県(B)	(千円) 86,511		
			計(A+B)	(千円) 259,534		
			その他(C)	(千円) 129,767		(千円)
備考(注3)	基金所要見込み：R1 130,071千円、R2 106,040千円、R3 23,423千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業									
事業名	【No. 3 (医療分)】 地域医療構想推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,068千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	秋田県									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を図るため、中立的な立場から助言等をいただける専門家(アドバイザー)が必要である。また、地域医療連携推進法人制度の活用など、医療機関の連携を促進する周知活動が必要である。									
	アウトカム指標：病床利用率 77.6%(H29) → 81.1%(R5)									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>各区域で開催される地域医療構想調整会議及び同専門部会、全県版の同会議へ出席し、2025年を見据えた地域の医療提供体制に関する議論を進めるほか、議論の論点整理を行う。</li> <li>厚生労働省主催の地域医療構想アドバイザー会議へ出席する。</li> <li>地域医療構想の実現に向け、医療機関向けセミナーを開催する。</li> </ul>									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナー参加者(50人)</li> <li>各地域で開催される地域医療構想調整会議及び同専門部会、全県版の同会議へのアドバイザーの出席回数(年10回)</li> </ul>									
アウトカムとアウトプットの関連	将来を見据え、複数病院間の役割分担が進むことで、利用が少ない病床や非稼働病床などの効果的な活用が進むことが予想される。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		1,068			712	(千円)		
		基金	国(A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)
			都道府県(B)						(千円)	
			計(A+B)						(千円)	
その他(C)		(千円)	1,068	(千円)						
備考(注3)										

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 「あきた医療情報ガイド」改修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,941千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療機能情報公表制度により、法定の医療機能情報を都道府県知事がインターネット上で公表することとなったが、予防接種実施情報については検索機能がなかったことから、一般県民からの活用が少なかった可能性がある。 アウトカム指標:医療機能情報ウェブページアクセス件数 H31.1～3月の平均15,941件 → R2.1～3月の平均18,000件					
事業の内容	地域包括ケアシステムを構成する医療機関・薬局に関する医療機能情報を見える化し、患者・支援者等が地域連携に必要な情報等を容易に抽出し、比較検討することができるシステムを整備する。					
アウトプット指標	医療機関の利用数(予防接種受付登録数) 改修前 R1.12月 3,807 登録→改修後 R2.3月 4,000 登録					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機能の検索項目追加による医療機能情報システム活用の増加					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)
		基金	国(A)	(千円)		
			都道府県(B)	(千円)		
			計(A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 5 (医療分)】 (地独) 秋田県立病院機構支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,816,554千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>急性期から在宅医療・介護に至るまで切れ目なく効率的医療を提供していくため、高齢化の進行に伴い増加が見込まれる脳卒中などの脳神経疾患、心筋梗塞などの循環器疾患を合併する治療困難な患者に対応できる体制を集約することにより、三次医療機能の強化を図るとともに、高度急性期から病態が安定する回復期リハまでの一貫した治療を行うことで、患者が居住地に戻り、他の医療機関との連携を図りながら、在宅等における医療につなげる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：入院新規患者数 (H29:2,166人 → H31:2,625人)</p>					
事業の内容	脳・循環器疾患の包括的な医療提供体制の構築を図るため、循環器・脳脊髄センターの既存棟における回復期リハビリテーション病床の整備等に対して支援する。					
アウトプット指標	脳・循環器疾患の包括的医療を提供する施設数 (H31:1施設)					
アウトカムとアウトプットの関連	全国で上位にある脳・循環器疾患の死亡率の低下を目指すための取組である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,816,554	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 545,844
		基金	国(A)	(千円) 545,844		民
			都道府県(B)	(千円) 272,921		
			計(A+B)	(千円) 818,765		
		その他(C)	(千円) 1,997,789			(千円)
備考(注3)	基金所要見込み：令和元年度 319,875千円、令和2年度 249,445千円 令和3年度 249,445千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 6 (医療分)】 地域医療構想の実現を見据えた医療提供体制構築事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,010,200千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	人口減少に伴う患者減少を見据え、地域医療構想調整会議の議論では、地域内の医療提供体制の再構築に関する様々な意見が出てきている。地域医療構想を推進していくため、こうした意見に迅速に対応できる支援事業を行う必要がある。 アウトカム指標：病床利用率 77.6%(H29) → 81.1%(R5)						
事業の内容	1 医療提供体制構築推進事業 (1) 医療機能の役割・機能調整：地域内の複数病院で行っている医療機能の役割・機能調整を行うための改修、機器整備に係る経費 (2) 地域包括ケアシステム構築に資する有床診療所の整備：秋田県外来医療計画に記載している課題を踏まえ、地域医療構想調整会議で協議を経た地域包括ケアシステム構築に資する診療所の新築・増築・改築に係る経費 2 病床機能集約化補助事業 (1) 病床削減に伴う用途変更：地域医療構想の実現に向け、過剰となっている病床の削減に伴う、不要となる病床を他の用途へ変更(機能転換以外)するために必要な改修に要する工事費等 (2) 建物・医療機器等の固定資産の処分：地域医療構想の実現に向け、過剰となっている病床の削減に伴う、不要となる建物や医療機器の処分に係る損失 (3) 退職金の割増相当額						
アウトプット指標	補助活用施設数 (H30:0 → R5:10施設 (年間2施設活用))						
アウトカムとアウトプットの関連	将来を見据え、複数病院間の役割分担が進むことで、利用が少ない病床や非稼働病床などの効果的な活用が進むことが予想される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,010,200	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 390,066	
		基金	国(A)	(千円) 673,466		民	
			都道府県(B)	(千円) 336,734			(千円) 283,400
			計(A+B)	(千円) 1,010,200			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)	
備考(注3)	基金所要見込み：H31：202,040 R2：202,040 R3：202,040 R4：202,040 R5：202,040						

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり

## 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

### (1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 1 (医療分)】 歯科ユニット導入事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,562 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	独立行政法人国立病院機構あきた病院						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>当院は、神経難病患者、重症心身障害児（者）にかかる歯科診療について、由利本荘・にかほ医療圏からの患者に留まらず、県内全域から患者を受け入れ治療を行っている。在宅の外来患者、及び入院による全身麻酔下での治療も行っており一連のサービスを地域において総合的に確保するため医療資源の拡充が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 障害児（者）入所施設における定期的な歯科検診実施率（H29:57%→R4:77%）</p>						
事業の内容	<p>神経難病患者、重症心身障害児（者）にかかる歯科診療の実施に必要な歯科ユニットを導入し、在宅難病患者等の医療環境を充実させ支援を行い、安心安全な歯科診療を実施する。</p> <p>また、歯科ユニットを導入し地域において当院の医療資源（人材・設備）を有効に活用する事により、患者の口腔機能の向上を図り、口腔機能の管理を行う。</p>						
アウトプット指標	当該補助により神経難病患者、重症心身障害児（者）の歯科治療を行う施設数（H31:1施設）						
アウトカムとアウトプットの関連	歯科ユニット設備の整備より、神経難病患者、重症心身障害児（者）の歯科に係る総合的な対策の強化に資する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,562	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,472	
		基金	国(A)	(千円) 2,472	民	(千円)	
			都道府県(B)	(千円) 1,236			
			計(A+B)	(千円) 3,708			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 1,854		(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 2 (医療分)】 在宅医療・訪問看護推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,918 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進行や疾病構造の変化、近年の医療制度改革に伴う療養病床の削減等により需要の拡大が見込まれる在宅医療・訪問看護に関わる看護職員の確保や定着の促進が不可欠である。</p> <p>アウトカム指標： 訪問看護ステーション施設数 (人口10万人対 6.7(H30)→6.9(H32))</p>					
事業の内容	質の高い訪問看護師を養成するとともに、県内訪問看護事業者の看護技術等実践力を強化し、在宅医療・訪問看護の充実を図るための研修等を実施する経費に対して助成する。(H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助事業)					
アウトプット指標	養成研修会修了者数 (年間15人)					
アウトカムとアウトプットの関連	養成研修参加者を確保することで、訪問看護ステーションの拡大が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
	基金	国 (A)		(千円)		民 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)		
		計 (A+B)		(千円)		
	その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
						1,279
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 3 (医療分)】 退院調整看護師等養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,690 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	公益社団法人秋田県看護協会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進行や疾病構造の変化、近年の医療制度改革に伴う療養病床の削減等により需要の拡大が見込まれる在宅医療に関わる看護職員の確保や定着の促進が不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：退院調整支援担当者を配置している病院、有床診療所数(10万人対2.9(H30)→3.1(R2.4.1))</p>					
事業の内容	在宅医療に関わる看護師等の養成及び資質向上を図るため、県看護協会が実施する在宅支援アセスメントや在宅サービス調整など、退院支援・退院調整を行う看護師への研修、訪問看護師と病棟看護師の相互理解を深めるための実地研修、地域の医療機関や介護施設等で働く看護師の資質向上やネットワーク構築を図る研修等に対して助成する。					
アウトプット指標	退院調整看護師養成研修会修了者数 年間60人					
アウトカムとアウトプットの関連	退院調整看護師養成研修会参加者を確保することで、退院調整支援担当者を配置する病院、有床診療所の拡大を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,690	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,126		(千円)
			都道府県(B)	(千円) 564	民	(千円) 1,126
			計(A+B)	(千円) 1,690		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり

## 【 事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業 】

### (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No. 1 (介護分)】 秋田県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 514,670 千円																
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域																	
事業の実施主体	秋田県																	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日																	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：第7期介護保険事業計画における平成31年度の介護老人福祉の整備計画 8,086 床																	
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">18 床 (1 カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td style="text-align: right;">1 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">12 人 (1 カ所)</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">18 床 (1 カ所)</td> </tr> </table> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設から介護医療院への 転換支援</td> <td style="text-align: right;">1 施設</td> </tr> </table> <p>⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入を行う。</p>		整備予定施設等		認知症高齢者グループホーム	18 床 (1 カ所)	介護予防拠点	1 施設	認知症対応型デイサービスセンター	12 人 (1 カ所)	整備予定施設等		認知症高齢者グループホーム	18 床 (1 カ所)	整備予定施設等		介護療養型医療施設から介護医療院への 転換支援	1 施設
整備予定施設等																		
認知症高齢者グループホーム	18 床 (1 カ所)																	
介護予防拠点	1 施設																	
認知症対応型デイサービスセンター	12 人 (1 カ所)																	
整備予定施設等																		
認知症高齢者グループホーム	18 床 (1 カ所)																	
整備予定施設等																		
介護療養型医療施設から介護医療院への 転換支援	1 施設																	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 2,687 床 (202 か所) (平成31年4月1日) →2,732 床 (206 か所) (令和2年4月1日)</li> <li>・認知症対応型デイサービス 346 人 (45 か所) (平成31年4月1日) →358 人 (46 か所) (令和2年4月1日)</li> </ul>																	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防拠点 1 施設</li> <li>・介護療養型医療施設から介護医療院への転換支援 1 施設</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型特別養護老人ホームをはじめとする地域密着型サービス施設等の定員数を増とする。						
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			国 (A)	都道府県 (B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 158,002	(千円) 28,740	(千円) 14,370	(千円) 114,892		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 35,208	(千円) 19,564	(千円) 9,782	(千円) 5,862		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 238,478	(千円) 99,606	(千円) 49,804	(千円) 89,068		
	⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 82,982	(千円) 55,234	(千円) 27,618	(千円) 130		
	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 514,670	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円) 203,144		55,234	民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 101,574				
		計 (A+B)	(千円) 304,718				
	その他 (C)	(千円) 209,952	147,910				
備考 (注5)							

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

### (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 1 (医療分)】 地域の外来診療機能維持支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,159 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>院長の年齢が60歳以上の診療所のうち7割は、今後について、「継承は困難・継承しない」「継承するかどうかは分からない」という状況であり、今後、地域の外来診療機能が崩壊する恐れがある。</p> <p>県内では、60歳以上の医師が全体の3割を占めるなど、医師の高齢化が進んでいることから、地域の外来医療機能体制を維持していくためには、ベテラン医師が地域での診療応援に携わるよう誘導し、地域医療を支える体制づくりが急務である。</p> <p>アウトカム指標：県内の診療所数 H28:828 施設 → R3:828 施設</p>						
事業の内容	地域の診療所を訪問し、現況について聞き取り調査を行い、それぞれの診療所が必要としている医師の具体像を明確にした上で、その条件に合致し、診療応援が可能な医師を探し出し、勤務条件等をすりあわせて行うオーダーメイドの診療応援体制づくりを支援する事業。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査実施診療所数 100 施設</li> <li>診療応援登録医師数 20 人</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により診療所の現状を把握し、応援態勢を構築することで、地域の診療所の廃止を防止することが期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,159	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 14,106		民	
			都道府県 (B)	(千円) 7,053			(千円) 14,106
			計 (A+B)	(千円) 21,159			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円) 14,106	
備考 (注3)	基金所要見込み：R1：7,053 R2：7,053 R3：7,053						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 2 (医療分)】 医療秘書養成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,139千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	学校法人コア学院						
事業の期間	令和元年7月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師は、その業務の特殊性から長時間労働が常態化している現状にあるが、医師の健康と医療の質や安全を確保する観点から、医師の業務負担を軽減し、労働時間を短縮するための取組が必要となっている。</p> <p>医療秘書は、タスクシフティングによりこうした医師の負担の軽減等に大きく寄与する職種であるが、今般、学校法人コア学園が北東北で初めて日本医師会の認定養成施設となり、医療現場において必要とされる能力を有する同会認定の医療秘書を養成することとなった。</p> <p>アウトカム指標： 養成所の卒業生のうち医療秘書として就職する者の割合 (H33:50%)</p>						
事業の内容	医師の業務負担の軽減と労働時間の短縮を目的に、医師の業務を補助する医療秘書の養成を促進するため、医療秘書養成にかかる研修経費等に対して助成する。						
アウトプット指標	養成施設の卒業生のうち医療秘書の資格を取得する者の割合 (H30:0% ※一期生卒業が令和2年度末であるため → R2:90%)						
アウトカムとアウトプットの関連	養成施設の設備整備を支援することで教育内容の充実が図られ、医療秘書の資格を確実に取得し、医療秘書として医師の業務を補助する者の増加が見込まれる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,139	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円) 1,713		民	(千円) 1,713	
		都道府県 (B)	(千円) 856			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 2,569			(千円)	
		その他 (C)	(千円) 2,570				
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 3 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 52,403 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内臨床研修修了者の定着数 (H28 : 46 人 → R1 : 49 人)</p>					
事業の内容	<p>医師不足並びに、地域及び診療科の偏在を解消するため、「あきた医師総合支援センター」を設置運営する。</p> <p>(H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師派遣・あっせん数 51 件</li> <li>・キャリア形成プログラムの作成数 2 件</li> <li>・地域枠医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、修学資金貸与医師等の若手医師が県内病院を循環しながら、キャリア形成することが可能になり、医師の県内定着の効果が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 52,403	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 17,467
		基金	国 (A)	(千円) 17,467		
			都道府県 (B)	(千円) 8,734		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 26,201		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 26,202		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 医師修学資金等貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 40,728 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内の病院における医師数 (秋田大学除く) (H27 : 1,311 人 → H32 : 1,488 人)</p>					
事業の内容	秋田大学地域枠の増員に伴う修学資金					
アウトプット指標	修学資金貸与医師・学生数 (R1 : 195 人)					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、中長期的に県内病院に勤務する医師を確保することができ、医師不足解消に向けた効果が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 40,728	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 27,152	民	(千円) 27,152
			都道府県 (B)	(千円) 13,576		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円) 40,728		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 5 (医療分)】 産科医等確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 41,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	産科医に分娩手当を支給する医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：手当支給施設の産科・産婦人科医師数 H30:75→R1:75人</p>					
事業の内容	<p>産科医不足に対応するため、産科医に分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して助成する。 (H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)</p>					
アウトプット指標	手当支給施設数 (R1:20施設)					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、産科医の処遇改善が図られることで、産科医数の維持につながっている。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 41,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 9,133  (千円) 4,533  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 13,666		
			都道府県 (B)	(千円) 6,834		
			計(A+B)	(千円) 20,500		
			その他(C)	(千円) 20,500		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 6 (医療分)】 診療参加型病診連携支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,966千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大仙・仙北区域、横手区域						
事業の実施主体	秋田県厚生農業協同組合連合会、大曲仙北広域市町村圏組合、横手市						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 (毎年度実施)						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の病院における小児科医師数(秋田大学除く) (H29: 66人 → R2: 66人)</p>						
事業の内容	地域の診療所医師が救急告示病院が行う小児夜間・休日診療支援に要する経費に対し助成する。						
アウトプット指標	夜間・休日診療に参加する医療機関数 (H30: 72か所 → R1: 74か所)						
アウトカムとアウトプットの関連	地域の診療所医師が行う夜間・休日診療支援により、勤務医の負担軽減、地域住民の利便性の向上が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,966	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 989	
		基金	国(A)	(千円) 989		民	
			都道府県 (B)	(千円) 494			(千円)
			計(A+B)	(千円) 1,483			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 1,483		(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 7 (医療分)】 県内女性医師等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,715 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内臨床研修修了者の女性定着者数 (H30：14人 → R1：15人)</p>					
事業の内容	<p>医療機関が行う女性医師の再就業研修に助成するとともに、女性医師就業相談窓口の運営を委託する。 (H26 計画からの恒常的事業・旧国庫補助)</p>					
アウトプット指標	ホームページ閲覧件数 (H31：1,000件)、相談件数 (R1：20件)					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、年々増加している女性医師に対するキャリア形成支援が図られ、女性医師の離職防止に有効である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,715	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,810	民	(千円) 1,810
			都道府県 (B)	(千円) 905		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 2,715		(千円) 1,810
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 8 (医療分)】 小児救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,739 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：受診又は119番通報を勧めた者以外の相談件数 (H30：1,914件 (見込み) → R1：1,914件以上)</p>					
事業の内容	小児救急の電話相談の運営について委託する。 (H26 計画からの恒常的事業・旧国庫補助)					
アウトプット指標	小児救急電話相談件数 (H30：2,224件 (見込み) → R1：2,224件以上)					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関受診の前の段階での相談機能を強化することにより、小児科医の負担を増やすことなく、適切な医療が提供される環境の整備を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)
	基金	国 (A)	(千円)	6,493		(千円)
		都道府県 (B)	(千円)	3,246		
		計 (A+B)	(千円)	9,739		
		その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 6,493
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 9 (医療分)】 地域偏在改善に向けた地域医療実習支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県内 20 医療機関					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師の地域偏在を是正するため、地域医療に従事する意義を理解する医師を養成する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内臨床研修終了者の定着者数 (H28:46 人 → R1:49 人)</p>					
事業の内容	医学生や研修医に地域医療を実体験する場を提供し、指導医との関係構築等に取り組む医療機関に対し、受入に必要な経費の一部を支援する。					
アウトプット指標	医師不足地域の医療機関における実習受入人数 120 人					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、秋田大学医学生が医師不足地域の指導医と顔の見える関係を構築することが可能となり、医師の県内定着の効果が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7,200
		基金	国 (A)	(千円) 8,000		
			都道府県 (B)	(千円) 4,000		(千円) 800
			計 (A+B)	(千円) 12,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 10 (医療分)】 地域循環・若手医師・女性医師支援学講座設置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 195,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田大学					
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師の地域偏在の状況が継続し、地域の医療機関における専門医不足が顕著となっており、地域の指導医不足を理由として、地域枠医師等の医師不足地域での勤務が先送りされる場合がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内臨床研修終了者の定着者数 (H28:46人 →R1:49人)</p>					
事業の内容	<p>医師の地域偏在改善を図るため、高齢者に多いがんや呼吸器疾患に関し、医師不足地域で術後経過観察等に対応できる体制を構築するとともに、地域で勤務する若手医師・女性医師のキャリア形成を支援し、勤務負担を軽減するための寄附講座を秋田大学医学部に設置する。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師派遣・あっせん数 51件</li> <li>・地域の医療機関への派遣回数 500回</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>本事業により、地域枠の若手医師が県内病院を循環しながらキャリア形成することが可能となり、医師の県内定着の効果が期待できる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		基金	国(A)	(千円)		民 (千円)
			都道府県(B)	(千円)		
			計(A+B)	(千円)		
			その他(C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)	基金所要額見込み:H31:65,000 R2:65,000 R3:65,000					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 1 1 (医療分)】 新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 41,928 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田大学医学部附属病院ほか					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員の離職率の低下 (H28:3.2% → R1: 3.2% 未満)</p>					
事業の内容	<p>質の向上や早期離職防止を図るため、新人看護職員研修を実施する病院等に対して助成する。</p> <p>(H26 計画からの恒常的事業・旧国庫補助)</p>					
アウトプット指標	当該補助により新人看護職員研修を実施する施設数 (H31:26 施設)、新人看護職員研修参加者数 (R1:348 人)					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、新人看護職員に対する看護基礎教育の充実及び臨床実践能力の向上が図られ、新人看護職員の離職防止に有効である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)
		基金	国 (A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
				41,928		5,125
				6,328		
				3,164		1,203
				9,492		
				32,436		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 1 2 (医療分)】 看護職員資質向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,090 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 (毎年度実施)						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 新人看護職員の離職率の低下 (H28: 3.2% → R1: 3.2% 未満)</p>						
事業の内容	<p>看護職員の質の向上を図るため、県立衛生看護学院において、病院実習の指導者に対する講習会や新人看護教育担当者に対する研修会等を開催する。 (H26 計画からの恒常的事業・旧国庫補助)</p>						
アウトプット指標	実習指導者講習受講者数 (R1: 35 人)						
アウトカムとアウトプットの関連	本研修事業により、現場で生じる諸課題に柔軟かつ的確に対応できる質の高い看護職員の育成が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A+B)	(千円)			
			その他 (C)	(千円)			
				9,090			5,733
				5,733			
				2,867			
				8,600			
				490			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 13 (医療分)】 認定看護師等養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,741 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	能代厚生医療センター他							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 (毎年度実施)							
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。							
	アウトカム指標： 認定看護師登録者数 (H29：176人 → R2：221人)							
事業の内容	高水準の看護技術と知識を持った認定看護師の配置を推進するため、認定看護師教育機関に看護職員を派遣する医療機関等に対して助成する。							
アウトプット指標	認定看護師研修受講者数 (R1：15人)							
アウトカムとアウトプットの関連	本養成事業により、看護現場において高水準の看護が実践されることから、看護ケアの質の向上が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		933
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
			23,741					
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 1 4 (医療分)】 看護師等養成所運営支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 614,193 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田しらかみ看護学院、中通高等看護学校、由利本荘看護学校、秋田看護学校					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職従事者数 (常勤換算) (H29:14,451 人 → R1:14,781.1 人)</p>					
事業の内容	<p>看護職員の安定的な供給体制を確保するため、看護師等養成所の運営費に対して助成する。</p> <p>(H26 計画からの恒常的事業・旧国庫補助)</p>					
アウトプット指標	当該補助により看護師等養成を行う施設数 (R1:4 施設)、定員数 (R1:510 人)					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、看護師等養成所における教育内容を向上させることで、より質の高い看護職員の養成及び安定的な供給体制の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 614,193	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 86,681	民	(千円) 86,681
			都道府県 (B)	(千円) 43,340		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 130,021		(千円)
			その他 (C)	(千円) 484,172		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 15 (医療分)】 ナースセンター機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,310千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県看護協会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職需要数（常勤換算）（H29:14,451人 → R1:14,781.1人）</p>					
事業の内容	<p>県内のハローワークとの連携による出張相談、離職時届出登録の周知等を実施するほか、求人求職相談環境の充実等による復職支援等を行い、離職防止と併せた看護職員の確保・定着を図る。</p>					
アウトプット指標	ナースバンク事業による就職者数（年間100人以上）					
アウトカムとアウトプットの関連	求人求職相談体制、マッチング支援の強化により、看護職の就業を促進し、看護職員数の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)			5,540
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			5,540
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 16 (医療分)】 病院内保育所運営支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 71,712千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	民間4医療機関						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 (毎年度実施)						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職従事者数(常勤換算)(H29:14,451人 → R1:14,781.1人)</p>						
事業の内容	<p>女性医師及び看護師の離職防止・定着化を図るために行う病院内保育所の運営事業に対して助成する。 (H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助+県単補助)</p>						
アウトプット指標	当該補助により病院内保育施設を運営する施設数(R1:6施設)						
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、病院内保育所の安定的運営を支援することで、医療従事者の離職防止や再就業の促進が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 71,712	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 9,324		民	(千円) 9,324	
		都道府県(B)	(千円) 4,663			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 13,987			(千円)	
		その他(C)	(千円) 57,725			(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 17 (医療分)】 看護職員再就業促進研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：復職就業人数8人以上</p>					
事業の内容	再就業を希望する潜在看護職員を対象に最新の看護に関する知識及び技術の研修を行う。(H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)					
アウトプット指標	再就業研修受講者数(15人)、復職就業人数(8人)					
アウトカムとアウトプットの関連	本研修事業により、潜在看護職員に対する効率的な復職支援が図られ、看護職員確保に向けた即効的な効果が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)
		基金	国(A)	(千円)		(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		1,000
			計(A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
						1,000
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 18 (医療分)】 歯科衛生士確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,335千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県歯科医療専門学校					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内の歯科衛生士養成校卒業者の県内就職割合 (H29年度卒業生：79.5% → R1年度卒業生：80%)</p>					
事業の内容	<p>歯科衛生士の安定的な供給及びその資質向上を図るため、養成所の運営費に助成する。</p> <p>(H26計画からの恒常的事業)</p>					
アウトプット指標	本事業により歯科衛生士を養成する施設数 (R1：1施設)					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、歯科衛生士の県内定着が進むことで、従事者の安定的な確保及び医療の質の向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			2,890
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 19 (医療分)】 理学療法士等確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 (毎年度実施)						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内の理学療法士養成学校卒業者の県内就職割合 (H29 年度卒業生：50% → R1 年度卒業生：70%)</p>						
事業の内容	理学療法士等の県内定着を図るため、修学資金を貸与する。						
アウトプット指標	修学資金貸与者数 (H31：20人)						
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、理学療法士等の県内定着が進むことで、従事者の安定的な確保及び医療の質の向上が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)			
			その他 (C)	(千円)		(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 20 (医療分)】 勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 558 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職従事者数 (常勤換算) (H29:14,451人 → R1:14,781.1人)</p>					
事業の内容	<p>医療従事者の確保・定着を目的とした医療機関における勤務環境の改善を労務管理面及び経営面から支援する。</p> <p>(H26 計画からの恒常的事業)</p>					
アウトプット指標	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 (H30:1か所 → R1:5か所)					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、医療機関の計画策定を支援することで、医療従事者の離職防止、定着促進、医療安全の確保等が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		372
			都道府県 (B)	(千円)	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり

## (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業							
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護サービス事業所認証評価事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,982 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H29：21,228→R3：24,400) ※県政運営指針の目標値							
事業の内容	介護人材確保対策のための処遇改善や人材育成等に積極的に取り組む事業者を評価・認証し、「見える化」することで、質の高い介護人材の確保・定着を図る。							
アウトプット指標	制度への参加宣言 (120 法人)、認証事業者 (50 法人)							
アウトカムとアウトプットの 関連	参加宣言及び認証事業者を公表することで、広く介護の仕事や魅力について発信することにより、介護への理解を深めるとともに、他分野に負けない多くの優良事業者があることをアピールすることで、人材の参入促進及び定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		13,982			365	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		8,956
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		13,982		(千円)	8,956			
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (介護人材確保対策 Webサイト運営)				【総事業費 (計画期間の総額)】 906 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H29：21,228→R3：24,400) ※県政運営指針の目標値							
事業の内容	介護人材確保対策のための専用Webサイトにより、幅広い年齢層に向けて介護の仕事や魅力に関する情報を発信し、介護職の理解促進を図る。							
アウトプット指標	Webサイトからの情報発信により介護未経験等を対象とする基礎講習会及び介護保険施設における実務訓練の参加 (30人)							
アウトカムとアウトプットの 関連	幅広い年齢層に対して介護の仕事や魅力について発信することにより、介護サービス事業への理解を深め、介護サービス従事者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民   うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	604
			計 (A+B)				(千円)	906
		その他 (C)		(千円)			604	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 3 (介護分)】 地域住民に対する介護の仕事の理解促進事業 (地域住民への介護の魅力発信)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,100 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	業界団体						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。						
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H29：21,228→R3：24,400) ※県政運営指針の目標値						
事業の内容	介護の仕事の理解促進を図るとともに地域社会を支える介護の魅力を発信するため、地域住民を対象とするセミナー等の開催経費に対して助成する。						
アウトプット指標	地域住民を対象とする介護体験セミナー等の開催 (3回：800人)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事のやりがいや魅力などを発信する地域住民へのセミナー等のイベントにより介護の仕事への理解を深め、介護サービス従事者数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公   民   うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 4 (介護分)】 福祉・介護人材確保推進事業 (中学校への福祉・介護の仕事セミナー開催)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,343千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H29：21,228→R3：24,400) ※県政運営指針の目標値							
事業の内容	県内中学校を訪問し、介護・福祉の仕事の種類や内容、介護等従事者の体験談等を説明するセミナーを開催							
アウトプット指標	セミナー開催中学校 (20校)							
アウトカムとアウトプットの関連	中学生へ介護職等の仕事の魅力ややりがいを伝えることにより、将来の職業選択の一つとして認識してもらい、介護職等への就業促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	1,562
			計 (A+B)				(千円)	2,343
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			1,562					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No. 5 (介護分)】 アクティブシニア介護職参入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,622千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H29：21,228→R3：24,400) ※県政運営指針の目標値								
事業の内容	中高年齢者を主な対象に、講義研修及び介護施設等での体験研修を実施し、介護職への理解を深めることにより、参入促進につなげる。								
アウトプット指標	中高年齢者を対象とした講義・施設体験研修の実施 (20名×2回)								
アウトカムとアウトプットの関連	講義研修及び介護施設等での職場体験研修により、中高年齢者の介護職への理解を深めることにより、介護職への参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公   民   うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		3,081
			計 (A+B)				(千円)		4,622
		その他 (C)		(千円)				(千円)	3,081
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No. 6 (介護分)】 中学・高校生等を対象とする介護施設体験事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,083 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H29：21,228→R3：24,400) ※県政運営指針の目標値								
事業の内容	中学・高校生や大学生などの若年層を主な対象に、介護施設等での職場体験の機会を提供し、介護職が将来の職業選択の一つとして認識されるための機運を醸成する。								
アウトプット指標	中・高校生等を中心とする若年層の職場体験者 (100名)								
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等での職場体験により、若年層の介護職への理解を深めることにより、介護職が将来の職業選択の一つとして認識されるための機運を醸成し、介護職への参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				4,722	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業									
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (介護従事者新規就労支援)				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,535 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	秋田県									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。									
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H29：21,228→R3：24,400) ※県政運営指針の目標値									
事業の内容	①介護未経験者等を対象とする基礎講習会を開催する。 ②介護保険施設等における実務訓練(期間雇用6ヶ月)を実施する。									
アウトプット指標	介護未経験者等を対象とする基礎講習会及び介護保険施設における実務訓練の実施(30人)									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護の仕事への就業意欲のある介護未経験者に対し、基礎講習及び介護施設等における実務訓練を実施し、介護職への参入促進を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	5,024
			計(A+B)				(千円)			7,535
		その他(C)		(千円)				(千円)	5,024	
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業									
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (介護従事者研修支援)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,100 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	秋田県									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。									
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H29：21,228→R3：24,400) ※県政運営指針の目標値									
事業の内容	介護職員初任者研修受講経費の一部に対して助成する。									
アウトプット指標	新規就労者のうち介護職員初任者研修修了者 (10人)									
アウトカムとアウトプットの 関連	新規就労者の介護職員初任者研修受講に対して助成することにより、介護職の基礎知識の習得を支援し、就労への不安を解消することにより、介護職への参入促進を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民   うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	733	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			733
			計 (A+B)				(千円)			
		その他 (C)		(千円)			1,100	(千円)	733	
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能の強化								
事業名	【No. 9 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (介護分野のマッチング機能強化)				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,432千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H29：21,228→R3：24,400) ※県政運営指針の目標値								
事業の内容	秋田県福祉人材センターに介護分野の求人求職に係る専門職員を配置し、介護分野のマッチング機能を強化する。								
アウトプット指標	介護分野の求人求職に係る専門職員の配置 (3人)								
アウトカムとアウトプットの関連	介護分野の求人求職に係る専門職員を配置し、介護分野のマッチング機能を強化し、介護職への参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公   民  うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		10,288
			計 (A+B)				(千円)		15,432
		その他 (C)		(千円)				(千円)	10,288
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 10 (介護分)】 介護職員等による痰吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 35,419 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう従事者の確保を図ることが必要。								
	アウトカム指標：痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の増 (H30：820人 → R1：960人)								
事業の内容	研修を実施し、特別養護老人ホーム、居宅サービス事業所等において、医師・看護職員との連携・協力の下に痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。								
アウトプット指標	介護職員等による痰吸引等研修の実施								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員等による痰吸引等の研修を実施することにより、医療的ケアを行うことができる介護職員の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	事業に要する費用の額		(千円)	事業に要する費用の額	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)			都道府県 (B)	(千円)	
				23,613					23,613
			都道府県 (B)	(千円)					
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
	35,419			23,613					
	その他 (C)	(千円)							
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業										
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,490 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域										
事業の実施主体	指定研修実施機関、秋田県										
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	今後、要支援・要介護者の在宅での生活が重要視される中で適切な介護サービスを受けられる体制作りが求められる。										
	アウトカム指標：介護支援専門員の確保（従事者数） (H30:2,328人→R1:2,389人)										
事業の内容	介護支援専門員としての資質向上を目的とした法定研修の実施に要する経費に対して助成する。										
アウトプット指標	介護支援専門員専門研修受講者（310人） 介護支援専門員主任研修受講者（130人） 介護支援専門員主任更新研修受講者（120人）										
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員数を一定数確保しながら、現任者向けの研修を実施していくことにより最新の介護保険制度の動向やこれまでの自身の取り組み方について見直す機会とし従事者の質の向上を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)				
		(A+B+C)		6,990			民	(千円)			
		基金	国 (A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)						621		
			計 (A+B)						(千円)		
その他 (C)		(千円)	5,128	618							
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 12 (介護分)】 訪問介護員の人材養成における基本研修実施事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,313 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	(社福) 秋田県社会福祉協議会								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	訪問介護サービス利用者の生活障害は多様化しており、利用者個々のニーズに対応するための質の高いサービスの提供ができる人材の育成が必要である。								
	アウトカム指標：研修終了後のアンケートにおいて、学習レベル・実行レベルの向上 (対アンケート調査比較 20%向上)								
事業の内容	要介護者の人権を尊重したケア等の知識習得による訪問介護サービスの質の向上を図るため、訪問介護員を対象とした研修会や、サービス提供責任者を対象とするマネジメント研修会の開催などに要する経費に対して助成する。								
アウトプット指標	研修参加者数 (130名)								
アウトカムとアウトプットの関連	訪問介護員及びサービス提供責任者への研修を実施することにより、知識・技術の習得を行い、訪問介護サービスの質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		1,542
			計 (A+B)				(千円)		771
		その他 (C)		(千円)			2,313	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業										
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護サービスの質の向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,502千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域										
事業の実施主体	秋田県										
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。										
	アウトカム指標：研修開始前、終了後のアンケートにおいて、学習レベルの向上（対アンケート調査比較20%向上）										
事業の内容	介護サービス事業者における利用者処遇、管理運営状況について実地調査を行い、必要な改善指導を行う。また、個別ケアの普及・実践を目的とした研修を実施し、質の高いサービスを提供する人材の育成、確保を図る。										
アウトプット指標	介護サービス事業者実地調査（163事業所）										
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業者実地調査に基づき、改善指導を行うとともに、個別ケアの普及・実践を目的とした研修により、質の高いサービスを提供する人材の育成、確保を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)				
		その他 (C)		(千円)			2,335				
		(千円)									
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 14 (介護分)】 主任介護支援専門員指導力向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 841 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県 (秋田県介護支援専門員協会に委託)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、要支援・要介護者数の増加が見込まれている中で適切な介護サービスを受けられる体制作りが求められる。							
	アウトカム指標：介護支援専門員を指導できる主任介護支援専門員の養成を図る。(R2：261人)							
事業の内容	主任介護支援専門員が介護支援専門員に対して適切な助言指導を行うことができるよう指導力向上研修を行う。							
アウトプット指標	受講者 (72人)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員を指導する立場の主任介護支援専門員の力量を高めることで、介護支援専門員全体の質の向上を図り、受給者の状態を的確に捉え、受給者に沿った適切なケアプランの作成に資する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		561
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	561
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 15 (介護分)】 健口づくり連携推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 995 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県、県歯科医師・医師会・看護師・栄養士・介護福祉士等の職能団体、介護関係団体								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場における口腔ケアの需要に対して、適切なサービスを提供できるよう介護職員と関連他職種の連携と理解の促進を図る。								
	アウトカム指標：介護老人福祉施設及び介護老人保健施設における定期的な歯科検診実施率の増加 (H29：19.5%→R4：50%)								
事業の内容	医療・介護職等を対象に、口腔ケア研修及び意見交換等のグループワークの実施により、口腔ケアの意義と効果的な実践方法の理解の促進につなげる。								
アウトプット指標	二次医療圏ごとの研修会及びグループワーク 受講者 (40人×8回)								
アウトカムとアウトプットの関連	二次医療圏ごとの医療・介護職の連携を強化することで、口腔ケアの必要性の理解と実践に対する不安を払拭し、定期的なケア実施による口腔衛生状態の向上を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			995
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業支援 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業									
事業名	【No. 16 (介護分)】 潜在介護福祉士等再就業促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,084 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	秋田県									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。									
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H29：21,228→R3：24,400) ※県政運営指針の目標値									
事業の内容	潜在有資格者を対象に、講義研修及び介護施設等での実務研修の実施により、再就業の促進につなげる。									
アウトプット指標	講義研修及び介護保険施設等での実務研修 受講者 (20人×2回)									
アウトカムとアウトプットの 関連	講義研修及び介護施設等での実務研修により、潜在有資格者が最新の介護現場の動向やケア技術に対する不安を払拭することにより再就業を促進する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)			
		(A+B+C)		3,804						
		基金	国 (A)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			2,536
			計 (A+B)				(千円)			
その他 (C)		(千円)			(千円)	2,536				
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No. 17 (介護分)】 認知症医療支援体制連携強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,639千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：研修参加医療機関数 (H30：100 → R1：130) 認知症サポート医不在地域の解消 5市町村 → 0市町村								
事業の内容	認知症医療支援の体制を強化するため、かかりつけ医、病院勤務従事者に対する認知症対応力向上研修、認知症サポート医、認知症ネットワーク協力医に対するフォローアップ研修の実施、認知症サポート医の養成による人材の育成などを行う。								
アウトプット指標	研修参加者数 (640名)、 認知症サポート医養成研修派遣者数 (10名)								
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症サポート医養成研修へ派遣し不在地域の解消を図る。また、かかりつけ医認証対応力向上研修等を実施し、認知症医療の支援体制の強化を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		2,639			333		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			1,426
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
2,639		(千円)		(千円)	1,426				
その他 (C)		(千円)							
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No. 18 (介護分)】 認知症介護支援体制連携強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,443 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：研修修了による法定配置要件の充足 →修了者（110名）、 介護指導者の増（H30：33人→R1：35人）								
事業の内容	介護支援体制を強化するため、認知症対応型サービス事業所の管理者等、法定で研修の受講が義務付けられている者への研修の実施や、認知症介護指導者フォローアップ研修への派遣を行う。								
アウトプット指標	研修参加者数（180名）、 介護指導者フォローアップ研修への派遣（2名）								
アウトカムとアウトプットの 関連	法定で研修の受講が義務づけられている研修を実施し、介護支援体制の充実を図る。また、認知症介護指導者のフォローアップ研修へ派遣し、研修体制の強化を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,443	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 296		
		基金	国 (A)			(千円) 1,629	民	(千円) 1,333	
			都道府県 (B)			(千円) 814		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 1,333
			計 (A+B)			(千円) 2,443			(千円) 1,333
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 19 (介護分)】 認知症福祉支援体制連携強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,624千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県、市町村							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：認知症初期集中支援チームの設置市町村数 (25→25市町村) 認知症地域支援推進員配置市町村数 (25市町村→25市町村)							
事業の内容	市町村が配置する認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員に必要な知識や技術を習得するための研修受講を支援し、認知症の早期発見・早期対応の体制構築を継続して推進する。							
アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム員研修受講者数 (20名) 認知症地域支援推進員研修受講者数 (48名)							
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症初期集中支援チーム員研修、認知症地域支援推進員研修の受講者の増を図り、認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員への欠員に対応する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		2,624		1,749		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No. 20 (介護分)】 市民後見推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,607千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	横手区域、湯沢・雄勝区域 (湯沢市全域)、三種町							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：支援センターの立ち上げ (2ヶ所→3ヶ所)、市民後見人名簿への登載者数 (65人→80人)							
事業の内容	市民後見人の養成、実践研修終了者のフォローアップ研修の実施、支援センターの設立・運営に係る委員会等を実施し、市民後見制度を推進するほか、市民講座やセミナーの開催を行うなど、制度の周知を図るための経費に対して助成する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民講座・セミナーへの参加者 (200人)</li> <li>研修参加者数 (80人)</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	市民講座やセミナーの開催により、市民後見制度への理解度を深め、市民後見人名簿への登載者の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		4,607			3,071	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		
			計 (A+B)			(千円)		
		4,607		(千円)				
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人職員に対するエルダー・メンター制度等導入支援事業									
事業名	【No. 21 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (エルダー・メンター等研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 596 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	秋田県									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。									
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H29：21,228→R3：24,400) ※県政運営指針の目標値									
事業の内容	新人介護職員の早期離職防止・定着促進を図るため、指導役・相談役となる職員の養成研修を実施する。									
アウトプット指標	・養成研修実施によりエルダー・メンター制度の促進 (研修受講者 100人)									
アウトカムとアウトプットの関連	養成研修の実施によりエルダー・メンター制度の構築、導入を図るほか、エルダー・メンター役となる人材を養成し、新人介護職員の早期離職防止・定着促進につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)			
		(A+B+C)		596			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		基金	国 (A)						(千円)	397
			都道府県 (B)						(千円)	
			計 (A+B)						(千円)	
596		397								
その他 (C)			(千円)	397						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業										
事業名	【No. 22 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (介護人材定着促進)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,321 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域										
事業の実施主体	秋田県										
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。										
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H29：21,228→R3：24,400) ※県政運営指針の目標値										
事業の内容	理学療法士派遣による腰痛予防対策の普及及び社会保険労務士等の派遣による職場環境等の改善により、介護職の職場定着を支援する。										
アウトプット指標	・理学療法士派遣による腰痛予防対策の普及 (70 事業所) ・社会保険労務士等の派遣による職場環境等の改善 (30 事業所)										
アウトカムとアウトプットの 関連	理学療法士や社会保険労務士等の派遣により、介護事業所の職場環境等の改善が図られることにより、介護職員の定着促進を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公   民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)				
		その他 (C)		(千円)			2,214				
3,321		(千円)	2,214								
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No. 23 (介護分)】 介護ロボット導入推進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,398千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	介護保険事業者								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H29：21,228→R3：24,400) ※県政運営指針の目標値								
事業の内容	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、介護ロボットを導入する経費に対して助成等を行う。								
アウトプット指標	介護ロボットの導入台数 (20台)								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護ロボットの導入促進を図ることで、介護従事者の負担軽減や業務効率化が進むことで、介護職員の定着促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
		6,398			967				
備考 (注3)									

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり